

共通論題

[地方創生と金融・証券：地方経済・企業を支える金融・証券システムの在り方]

『証券経済学会年報』第53号 2018年7月

概要

久原正治

久留米大学

鷓崎清貴

大分大学

今大会の共通論題では、「成長戦略」のうち証券市場に関連するこれらの施策について「地方創生と金融・証券：地方経済・企業を支える金融・証券システムの在り方」に関して3名の報告とそれに対する質疑応答がなされた。

1. 報告の概要

村口和孝氏（株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ）は、大学卒業後ジャフコに入社し、まだ北海道の中堅企業が上場を目指していない時期に北海道ジャフコの責任者として赴任した。村口氏は、様々な地域の企業に飛び込んで協働して、上場を成功させた実績やディー・エヌ・エーへの投資の事例を挙げながら、ハンズオン型のベンチャーキャピタリストとして地方企業への投資について述べた。また1998年から個人のベンチャーキャピタリストとして運営を行うVCファンドを創設した経緯についても述べた。

次に、林龍平氏（株式会社ドーガン）は、自社株式会社ドーガンの活動を紹介した。我が国の発展のためには、地方での安定した雇用創出等による地方の創生を実現する必要がある。そのため、九州における潜在性の高い企業を発掘し、起業・成長・再編・再生・承継などの経営の諸問題に取り組み、地方の企業を応援していると述べた。さらにこの活動のために九州アントレプレナークラブファンド2を設立し、スタートアップベンチャー、アーリーステージのベンチャー企業そして地元中小企業の第2創業に対し投資を行っているとした。

最後に、保田隆明氏（神戸大学）は、日本における99.9%の非上場企業の生産性、収益性そして成長性の

ための資金調達手段として、ふるさと納税、クラウドファンディング（CF）そしてソーシャルインパクトボンド（SIB）を挙げた。そこでは、ふるさと納税による事業者育成効果とふるさと納税をきっかけとする産官金連携の可能性について述べた。

2. 質疑応答

以上の報告に対し、討論者の大坪稔氏（九州大学）から、まず村口氏と林氏に対して次の質問があった。

①個々の地方企業のリスクをどのように評価しているのか、②ポートフォリオとして投資先企業の業種は考慮しているのか、③地方の地理的特性のメリット・デメリットは何か、④日本でVCが拡大するためには何が必要か、など。

次に、保田氏に対し次の質問があった。

①地域の小規模事業者にも更なる事業拡大を促す仕組みは何か、②ふるさと納税により資金繰りが楽になったが、地域金融機関が運転資金を融資するのはなぜか、③地域ブランディングの小規模事業者への効果は何か、など。

また、フロアから次のような質疑応答があった。

①「ふるさと納税」は、将来的に代替的資金調達手段となりえるかもしれないが、VCとのすみ分けが生じるか。

②VCとクラウドファンディングとの競合について。

③中小企業（地方だけではなく都会においても）では、後継者難が大きいですが、これに対する示唆は何か。

3氏とも日本経済の活性化には、地方創生が必要で

あり、そのためには中小企業の成長を支える金融・証券システムが必要であること主張し、共通論題は終了した。

(2017.12.2 第87回全国大会)